

資料番号	総務 1
------	------

令和 7 年 2 月 14 日
課 名 総務局総務課
担当者 課長 佐藤
内 線 2210

令和 7 年広島県議会 2 月定例会提案見込事項

令和 7 年 2 月 14 日

総 務 局

1 令和7年度一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
県 税	323,147,040	352,733,040	109.2	32.4	法人二税の増 など
地 方 消 費 税 清 算 金	146,128,000	145,132,000	99.3	13.3	
地 方 譲 与 税	56,261,011	60,255,759	107.1	5.5	特別法人事業譲与税の増 など
地 方 特 例 交 付 金	7,152,000	1,404,000	19.6	0.1	個人県民税の定額減税の終了に伴う減
地 方 交 付 税	191,155,000	186,045,000	97.3	17.1	普通交付税の減
交通安全対策特別交付金	400,000	400,000	100.0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	6,426,250	6,649,442	103.5	0.6	
使 用 料 及 び 手 数 料	9,241,754	9,379,376	101.5	0.9	
国 庫 支 出 金	108,712,841	104,400,940	96.0	9.6	水道施設耐震化等交付金事業の減 など
財 産 収 入	1,181,137	1,495,712	126.6	0.2	
寄 附 金	96,903	102,055	105.3	0.0	
繰 入 金	64,181,533	64,596,682	100.6	5.9	
繰 越 金	1	1	100.0	0.0	
諸 収 入	104,081,530	84,317,493	81.0	7.7	預託金償還金の減 など
県 債	77,535,000	72,918,500	94.0	6.7	臨時財政対策債の皆減 など
うち臨時財政対策債	5,402,000	0	0.0	—	(実質的な地方交付税)
合 計	1,095,700,000	1,089,830,000	99.5	100.0	

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構成比	備 考(主な増減要因等)
議 会 費	2,138,579	2,132,877	99.7	0.2	
総 務 費	57,275,132	67,178,846	117.3	6.2	選挙費(参議院議員、県知事等)の増 など
民 生 費	140,129,987	142,936,182	102.0	13.1	障害者介護サービス等給付事業の増 など
衛 生 費	93,952,223	96,108,523	102.3	8.8	高度医療・人材育成拠点整備事業の増 など
労 働 費	3,735,721	3,967,147	106.2	0.4	高等技術専門校施設設備等整備事業の増 など
農 林 水 産 業 費	30,127,659	30,978,676	102.8	2.8	畜産競争力強化対策事業の増 など
商 工 費	107,997,442	84,539,018	78.3	7.8	預託制度運用費の減 など
土 木 費	94,943,024	96,346,706	101.5	8.8	広島高速道路公社出資金・貸付金の増 など
警 察 費	65,713,751	68,260,171	103.9	6.3	職員給与費の増 など
教 育 費	198,955,618	192,553,183	96.8	17.7	定年延長に伴う退職手当の減 など
災 害 復 旧 費	8,607,388	7,677,981	89.2	0.7	過年発生災害復旧事業の減 など
公 債 費	146,981,461	145,247,675	98.8	13.3	公債費(元金)の減 など
諸 支 出 金	144,742,015	151,503,015	104.7	13.9	地方消費税清算金の増 など
予 備 費	400,000	400,000	100.0	0.0	
合 計 (一般歳出)※	1,095,700,000 (804,798,366)	1,089,830,000 (793,901,451)	99.5 (98.6)	100.0	

※予算総額から公債費(手数料を除く)、税交付金を除いたもの

2 総務委員会関係分（総務局・局外）

(1) 歳入予算

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年 度 当初予算額（A）	令和 7 年 度 当初予算額（B）	対前年比 （B／A）	（B） の 構 成 比	備 考（主な増減要因等）
県 税	323,147,040	352,733,040	109.2	43.7	法人二税の増 など
地 方 消 費 税 清 算 金	146,128,000	145,132,000	99.3	18.0	
地 方 譲 与 税	56,261,011	60,255,759	107.1	7.5	特別法人事業譲与税の増 など
地 方 特 例 交 付 金	7,152,000	1,404,000	19.6	0.2	個人県民税の定額減税の終了に伴う減
地 方 交 付 税	191,155,000	186,045,000	97.3	23.0	普通交付税の減
交通安全対策特別交付金	400,000	400,000	100.0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,456,603	1,537,048	105.5	0.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	86,474	86,145	99.6	0.0	
国 庫 支 出 金	621,000	2,562,869	412.7	0.3	国勢調査の実施による増 など
財 産 収 入	569,791	844,858	148.3	0.1	
寄 附 金	0	1,237	—	0.0	
繰 入 金	44,848,955	46,966,768	104.7	5.8	
繰 越 金	1	1	100.0	0.0	
諸 収 入	7,094,327	6,759,592	95.3	0.9	
県 債	8,399,900	2,679,900	31.9	0.3	臨時財政対策債の減 など
うち臨時財政対策債	5,402,000	0	0.0	—	（実質的な地方交付税）
合 計	787,320,102	807,408,217	102.6	100.0	

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度 当初予算額 (A)	令和 7 年 度 当初予算額 (B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
議 会 費	2,138,579	2,132,877	99.7	0.6	
総 務 費	41,469,776	47,526,799	114.6	13.7	国勢調査の実施による増 など
警 察 費	40,340	35,216	87.3	0.0	恩給受給対象者の減
教 育 費	32,268	31,433	97.4	0.0	恩給受給対象者の減
公 債 費	146,978,557	145,244,206	98.8	41.9	
諸 支 出 金	144,742,015	151,503,015	104.7	43.7	地方消費税清算金の増 など
予 備 費	400,000	400,000	100.0	0.1	
合 計	335,801,535	346,873,546	103.3	100.0	

(3) 歳出内訳
○ 一般会計

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(款)議会費			
(項)議会費			
(目)議会費	1,537,281	1,581,671	1. 議員報酬 695,278 2. 議員期末手当 289,840 3. 議会運営費 596,553
(目)事務局費	601,298	551,206	1. 職員給与費 350,419 2. 事務局運営費 200,787
(款)総務費			
(項)総務管理費			
(目)一般管理費	13,096,269	12,116,621	1. 職員給与費 10,245,433 2. 一般共通管理費 1,790,977 3. 公務災害補償費 3,690 4. 庁内管理費 76,521
(目)人事管理費	890,530	745,258	1. 職員人事管理費 243,007 2. 職員研修費 240,316 3. 職員相互派遣費 195,269 4. 客員スタッフ設置費 66,666

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(目)広報広聴費	161,686	189,503	1. 広報活動費 173,641 (1) 広報費 171,670 (2) 広報調整費 1,971 2. 広聴活動費 15,862 (1) 情報公開・個人情報保護制度実施費 4,063 (2) 行政情報コーナー運営費 11,799
(目)文書費	152,055	143,560	1. 文書事務管理費 52,449 2. 県法規発行費 10,161 3. 文書館運営費 80,950
(目)会計管理費	397,458	550,132	1. 会計事務費 407,895 2. 手数料等取扱事務費 130,322 3. 物品管理費 11,915

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(目)財産管理費	4,808,690	9,604,516	1. 県有財産管理費 281,233 2. 庁舎管理費 630,314 3. 公舎管理費 222,473 4. 庁舎等整備・補修費 2,854,710 5. 財政調整基金預金利子積立金 85,656 6. 減債基金預金利子積立金 232,663 7. 大規模事業基金預金利子積立金 13,986 8. 県庁舎整備基金預金利子積立金 43,494 9. 土地造成事業等債務処理基金積立金 2,612,491 10. 土地造成事業等債務処理基金預 金利子積立金 26,912 11. 職員退職手当基金積立金 2,600,000 12. 職員退職手当基金預金利子積立金 584
(目)東京事務所費	58,875	59,468	1. 東京事務所運営費 59,468
(目)事務所運営費	623,361	628,842	1. 総務事務所等運営費 628,842
(目)恩給及び退職年金費	9,367	8,646	1. 元県職員の恩給及び退職年金 8,646

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(目)福利厚生費	422,822	379,827	1. 職員厚生費 27,271 2. 独身寮運営費 27,661 3. 衛生管理費 221,451 4. 共済事業費 103,444
(目)諸費	4,246,000	3,659,900	1. 税収入払戻金及び払戻加算金 3,291,000 2. 税外収入払戻金 350,000 3. 小切手支払未済償還金 18,900
(項)企画費 (目)企画総務費	2,913,863	3,352,796	1. 職員給与費 231,411 2. 総合企画費 17,400 3. 経営戦略推進費 242,120 4. 地域発展戦略推進費 27,928 5. 高度情報化推進費 237,560 (1) ITひろしま推進費 202,923 (2) 地域情報化推進費 34,637 6. 行政情報化推進費 2,596,377 (1) 電子県庁推進費 1,177,482 (2) 行政事務システム化推進費 1,418,895

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(目)研究開発費	3,673,766	3,727,451	1. 職員給与費 2,301,304 2. 総合技術研究所管理運営費 1,048,136 (1) 保健環境センター管理運営費 80,972 (2) 工業技術センター管理運営費 224,717 (3) 農業技術センター管理運営費 300,040 (4) 畜産技術センター管理運営費 299,114 (5) 水産海洋技術センター管理運営費 117,165 (6) 林業技術センター管理運営費 26,128 3. 研究開発推進費 266,625 (1) 試験研究機関研究開発費 97,686 (2) 受託研究費 140,114 (3) 研究開発機能強化費 28,825 4. 技術指導費 111,386

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(項)徴税費			
(目)税務総務費	2,497,359	2,500,132	1. 職員給与費 2,496,728 2. 税務諸費 3,404
(目)賦課徴収費	6,521,530	6,924,976	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付金 4,588,136 2. 地方消費税徴収取扱費 140,000 3. 県税賦課徴収事務費 2,196,840
(項)統計調査費			
(目)統計調査総務費	231,486	238,542	1. 職員給与費 216,425 2. 統計事務費 22,117

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(目)統計調査事業費	346,501	2,273,615	1. 基本統計費 2,225,645 (1) 労働力調査費 60,196 (2) 小売物価調査費 21,398 (3) 家計調査費 33,717 (4) 人口移動調査費 6,339 (5) 教育統計調査費 2,319 (6) 経済センサス費 18,503 (7) 国勢調査費 2,083,173 2. 経済統計費 37,849 (1) 経済調査費 2,513 (2) 毎月勤労統計調査費 35,336 3. 農林水産統計費 10,121

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(項)人事委員会費			
(目)委員会費	30,396	30,135	1. 委員報酬 委員3人 8,047 2. 公平委員会事務受託費 540 3. 各種採用試験実施費 19,001 4. 委員会運営費 2,547
(目)事務局費	167,777	171,158	1. 職員給与費 158,066 2. 事務局運営費 13,092
(項)監査委員費			
(目)委員費	25,887	26,340	1. 委員報酬及び給与費 委員4人 24,406 2. 監査執行経費 1,934
(目)事務局費	194,098	195,381	1. 職員給与費 154,263 2. 事務局運営費 23,010 3. 外部監査事業費 18,108

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(款)警察費			
(項)警察管理費			
(目)恩給及び退職年金費	40,340	35,216	1. 元警察職員の恩給 35,216
(款)教育費			
(項)教育総務費			
(目)恩給及び退職年金費	32,268	31,433	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 31,433
(款)公債費			
(項)公債費			
(目)元金	133,024,113	131,317,346	1. 公債管理特別会計繰出金 131,317,346
(目)利子	13,132,602	13,104,719	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 13,074,719
(目)公債諸費	821,842	822,141	1. 県債取扱事務費 822,141

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(款)諸支出金			
(項)地方消費税清算金			
(目)地方消費税清算金	45,738,000	49,563,000	1. 地方消費税清算金 49,563,000
(項)個人県民税所得割交付金			
(目)分離課税所得割交付金	211,000	252,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 252,000
(項)利子割交付金			
(目)利子割交付金	192,000	433,000	1. 利子割市町交付金 433,000
(項)配当割交付金			
(目)配当割交付金	2,526,000	2,992,000	1. 配当割市町交付金 2,992,000
(項)株式等譲渡所得割交付金			
(目)株式等譲渡所得割交付金	2,606,000	4,437,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 4,437,000
(項)法人事業税交付金			
(目)法人事業税交付金	7,537,000	8,233,000	1. 法人事業税市町交付金 8,233,000
(項)地方消費税交付金			
(目)地方消費税交付金	78,649,000	78,195,000	1. 地方消費税市町交付金 78,195,000

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
(項)ゴルフ場利用税交付金 (目)ゴルフ場利用税交付金	487,000	478,000	1. ゴルフ場所在市町交付金 478,000
(項)自動車取得税交付金 (目)自動車取得税交付金	15	15	1. 自動車取得税市町交付金 15
(項)環境性能割交付金 (目)環境性能割交付金	1,533,000	1,744,000	1. 環境性能割市町交付金 1,744,000
(項)軽油引取税交付金 (目)軽油引取税交付金	5,263,000	5,176,000	1. 軽油引取税指定市交付金 5,176,000
(款)予備費 (項)予備費 (目)予備費	400,000	400,000	
総務委員会関係 合 計	335,801,535	346,873,546	

○ 特 別 会 計

(単位：千円)

会計名	款 項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	説 明
証紙等特別会計	(款)証紙繰出金 (項)証紙繰出金 (目)狩猟税	25,000	26,000	1. 他会計へ繰出 26,000
	(款)証紙代金収納計器繰出金 (項)証紙代金収納計器繰出金 (目)自動車税及び自動車取得税	2,971,770	3,224,415	1. 他会計へ繰出 3,224,415
	計	2,996,770	3,250,415	
管理事務費特別会計	(款)管理事務費 (項)用品調達費 (目)購 買 費	507,555	497,914	1. 用品調達費 497,914
	(項)通信管理費 (目)通 信 費	202,053	202,053	1. 通信管理費 202,053
	計	709,608	699,967	
公債管理特別会計	(款)公債管理費 (項)公債管理費 (目)元 金	232,183,986	208,048,331	
	(目)利 子	14,033,985	14,604,031	
	(目)公債諸費	405,251	456,690	1. 県債償還等経費 456,690
	(目)基金積立金	62,838,644	63,779,124	1. 減債基金積立金 63,779,124
	計	309,461,866	286,888,176	

○ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	期 間
地 方 機 関 庁 舎 耐 震 化 等 整 備 事 業	266,742	令和8年度
地 方 事 務 所 整 備 事 業	763,152	令和8年度
農 業 技 術 セ ン タ ー 果 樹 研 究 部 施 設 建 替 事 業	59,525	令和8年度
自 動 車 税 及 び 個 人 事 業 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託 事 業	59,712	令和7年度 ～ 令和10年度
広 島 県 鉱 工 業 生 産 動 態 統 計 調 査	4,440	令和8年度 ～ 令和9年度
監 査 充 実 強 化 事 業	28,720	令和8年度 ～ 令和9年度
計	1,182,291	

3 予算以外の議案

(1) 条 例

ア 広島県企業版ふるさと納税基金条例

(内 容)

地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため、基金を設置

(施行期日)

公布の日

イ 広島県行政手続条例の一部を改正する条例

(内 容)

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律により行政手続法が改正されたことを踏まえ、聴聞等における不明者の揭示事務について書面揭示規制を見直すなど、必要な規定を整備

(施行期日)

公布の日から起算して2年を超えない範囲内において規則で定める日

ウ 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

(内 容)

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正等を踏まえ、職員に旅費として支給する宿泊費について宿泊費基準額を定めた上での実費支給とすることなど、必要な規定を整備

(施行期日)

令和7年4月1日

エ 職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

(内 容)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、時間外勤務免除の対象を小学校就学前の子を養育する職員に拡大するなど、必要な規定を整備

(施行期日)

令和 7 年 4 月 1 日

オ 法人の県民税の特例に関する条例の一部を改正する条例

(内 容)

県民の健康と福祉の増進に資する大規模社会福祉施設等の建設に要する経費に充てる財源を確保するため、法人税割に係る県民税の税率を引き上げる特例措置を 5 年間延長

(施行期日)

令和 7 年 4 月 1 日

カ 広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金条例を廃止する条例

(内 容)

広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金について、令和 5 年度中に全額を活用したことなどから、当該基金を廃止

(施行期日)

公布の日

(2) その他の議案

ア 包括外部監査契約の締結について

(内 容)

包括外部監査を実施するための令和 7 年度契約の締結

4 報告事項

(1) 180 条専決処分報告

ア 損害賠償額の決定について

(内 容)

交通事故の損害賠償額の決定 1 件